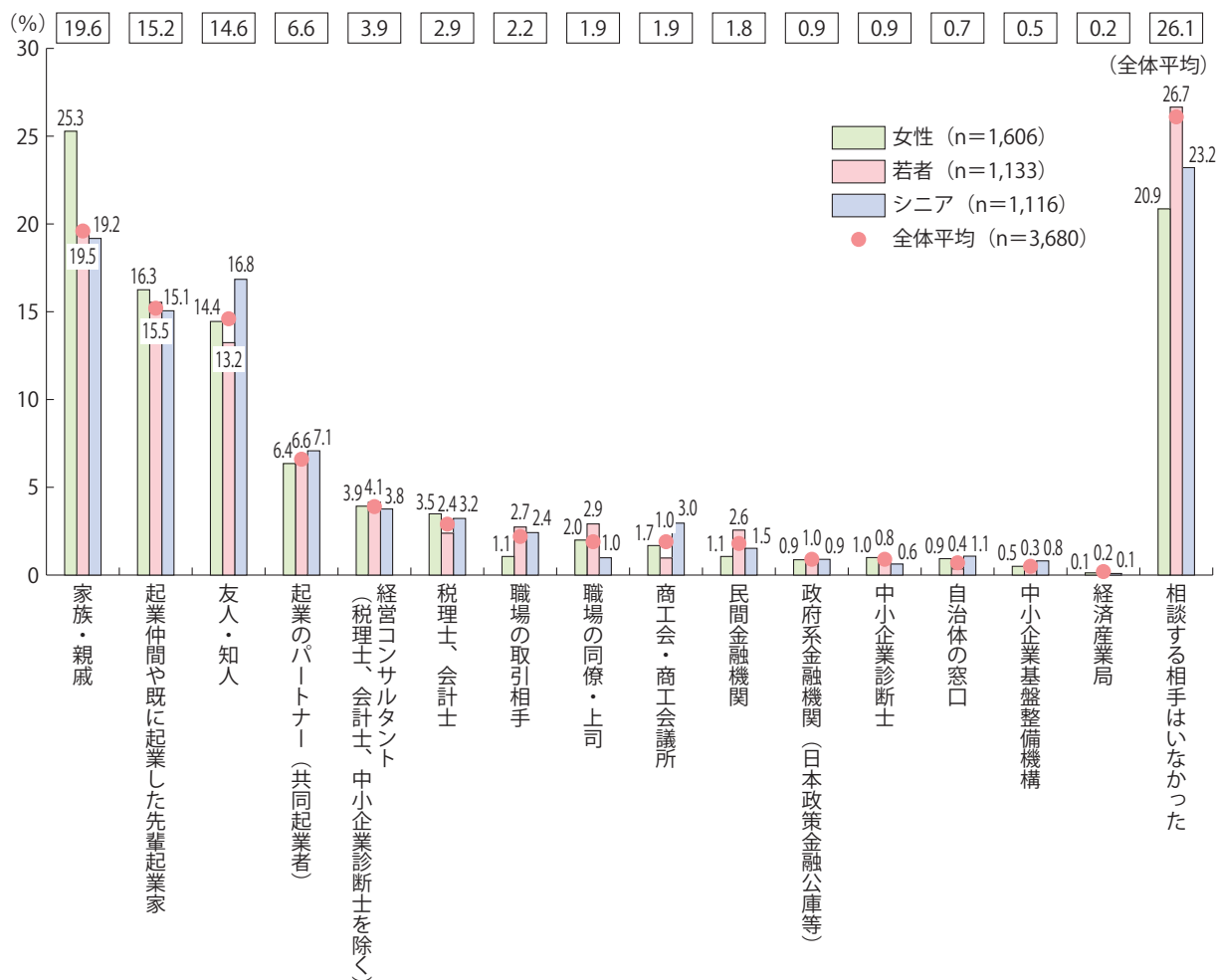


第3-2-45図 起業に関する相談相手



資料：中小企業庁委託「日本の起業環境及び潜在的起業家に関する調査」(2013年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))
 (注)「その他」は表示していない。

このように、自治体や中小企業支援機関等による起業支援体制の確立、また、創業スクール等を通じた先輩起業家が後輩起業家を育てる仕組みの構築、さらに、民間の専門家機関が三位一体とな

り、起業を志す者に対してそれぞれの知識や経験、専門性を活かした厚みのある支援を行うことが、我が国の起業を促進するためには重要といえる。